平成31年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	妊産婦医療費資格者証交付申請受付・資格者証発行事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	住民課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	給付・年金係
	施策分野	結婚・妊娠・出産の総合支援	(5)主担当者区分		主事
	施策	妊娠・出産の総合支援	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		野木町妊産婦医療費の助成に関する条例/野木町妊産婦医療費の助成に関する条例施行規則			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	妊産婦	実施期間	S48年　～
	事業内容	届出月の初日から出産した翌月の末日までの妊産婦に保険診療分の医療費を助成する。		
	前年度から改善した点	なし		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	3款	2項	2目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
コスト総額			千円	5,688	5,893	5,289	6,462	6,462
事業費	事業費等		千円	5,036	5,260	4,661	5,834	5,834
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円	2,285	2,548	2,133	2,677	2,677
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,751	2,712	2,528	3,157	3,157
	人件費		千円×人役	652	633	628	628	628
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 × 0.10
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.10	357 × 0.10	357 × 0.10	357 × 0.10	357 × 0.10
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
・母子手帳の申請が出たら妊産婦医療の申請を受付。 ・妊産婦医療費受給資格者証を発行する。 ・領収書を添付し申請後、計算・チェックをし保険診療分の金額を指定された口座に振り込む。 ・事業の周知については、広報や町HP広く知れ渡るよう行っている。	申請件数	件		1,286			1,106	

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
医療費の補助により、医療費に対する不安を軽減し、妊娠中または産後の治療等に専念でき、妊産婦検診とともに推進を図れていると認識している。	申請件数	件		1,286			1,106	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画での直接的な位置づけはないが、妊娠・出産の総合支援といった意味では結びつきがあると判断した。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 C. ニーズが減少している事業である	理由	件数は横ばいであるが、必要な事業である。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 B. 行政主体が望ましい	理由	個人情報保護の観点から、行政主体でよいと思う。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業はなく、支給額の減額等も望めないため、現状が望ましい。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	目的とした対象者に対しては、公平が保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	本事業による受益者負担は発生しない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	県条例に基づくものであり、妊産婦健診の推進と少子化対策の観点から継続。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	県条例に基づくものであり、妊産婦健診の推進と少子化対策の観点から継続。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	県条例に基づくものであり、妊産婦検診の推進と少子化対策の観点から継続が必要である。

（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 県条例に基づくものであり、妊産婦検診の推進と少子化対策の観点から継続。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 県条例に基づくものであり、妊産婦検診の推進と少子化対策の観点から継続。
	3次評価	町長	評　価 	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	特定疾患患者介護手当支給申請等及び支払事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	総合計画の位置づけや結びつきのない事務事業	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標			課	住民課
	分野別目標			係	給付・年金係
	施策分野		(5)主担当者区分		主事
	施策		(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	野木町特定疾患患者介護手当支給条例/野木町特定疾患患者介護手当支給条例施行規則(野木町難病患者等福祉手当支給条例/野木町難病患者等福祉手当支給条例施行規則)				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	難病患者等又はその介護者	実施期間	昭和59年 ～
	事業内容	1. 栃木県特定疾患患者として知事から承認を受けている方又は、その介護者から手当ての申請を受付し、認定通知書を送付する。 2.この手当ては月3,000円を年2回(9・3月)に支給月分を含めた手当額を特定疾患患者又はその介護者に支給する。		
	前年度から改善した点	なし		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	3 款	1 項	5 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
コスト総額			千円	6,216	6,112	6,138	4,888	4,888
事業費	事業費等		千円	5,292	5,217	5,250	4,000	4,000
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,292	5,217	5,250	4,000	4,000
	人件費		千円×人役	924	895	888	888	888
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.15	5,968 × 0.15	5,920 × 0.15	5,920 × 0.15	5,920 × 0.15
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
年1回現況届を行い、受給者証の有効期限を確認する。 事業の周知については、広報や町HP広く知れ渡るよう行っている。	支給件数	件		312			311	

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
特定疾患患者及び介護者の経済的、精神的負担の軽減が図られていると認識している。	支給件数	件		312			311	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価 D. 結びつかない	理由	総合計画上の位置づけはない。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	難病の方が対象なので、誰でも罹患する確立は低いが、ここ数年の申請件数は、平均15件くらいのため、横ばいである。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理由	個人情報保護の観点から、行政主体でよいと思う。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理由	条例に基づき、支給目的が難病患者等及び介護者の苦労を見舞うことを目的とした事業である。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理由	目的とした対象者に対しては、公平性が保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	本事業による受益者負担は発生しない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理由	H31年4月から支給金額の変更をした難病患者等の負担軽減の観点から継続。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	難病患者等の負担軽減の観点から継続。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	町単独事業であるが、特定疾患患者の負担軽減の観点から継続。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評 価 C. 事業継続	今後の方向性 特定疾患患者の負担軽減の観点から継続。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 特定疾患患者の負担軽減の観点から継続。
	3次評価	町長	評 価 	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	出産祝い金支給事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	住民課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	給付・年金係
	施策分野	結婚・妊娠・出産の総合支援	(5)主担当者区分		主事
	施策	妊娠・出産の総合支援	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		野木町出産祝金事業交付要綱			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	住民	実施期間	平成27年 ～
	事業内容	平成27年4月1日以降に生まれた児の保護者で出産時に野木町に引き続き1年以上住所を有している方で滞納がない方に支給。第1子・第2子は2万円。第3子以降は10万円。		
	前年度から改善した点	なし		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計	予算科目	3 款	2 項	2 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
事業費	コスト総額		千円	6,648	6,190	5,916	6,176	6,176
	事業費等		千円	4,800	4,400	4,140	4,400	4,400
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,800	4,400	4,140	4,400	4,400
	人件費		千円×人役	1,848	1,790	1,776	1,776	1,776
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.30	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	5,920 × 0.30	5,920 × 0.30
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段

・出産届の際に申請を受付。
・滞納状況及び町内の在住期間を確認する。
・確認後、要綱で定められた金額を支給。

指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
申請件数	人		140			128	

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果

祝い金の支給により、出産した住民へ町からの祝意と感謝の意を伝え、もって子どもの笑顔が輝くまちづくりを推進し、少子化対策に寄与していると認識している。

指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
申請件数	人		140			128	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	町として新生児の誕生を祝福することにより、子どもの健やかな成長を願うとともに、子どもの増加をはかる。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 C. ニーズが減少している事業である	理由	出生数の減少に伴い、年々申請件数が減少している。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	民間活力利用には馴染まない。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 B. 検討の余地あり	理由	類似事業はない。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 B. 概ね保たれている	理由	目的とした対象者に対しては、公平が保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	本事業による受益者負担は発生しない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	お祝い金を差し上げて出生数が増加することはなかった。 対応案1. 第3子以降に金額を増額して支給する。 対応案2. 第何子にかかわらず、妊娠したら母親に支給し、子どもが生まれたら支給する。そうなると、出産祝金の名称変更が必要である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	総合計画に位置付けられているため。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	現在は、第1・2子と第3子以降で金額を変えているが、生まれた子に一律同一金額が、よいと思う。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 平成27年度からの事業であり今年度で5年経過し、定着してきた事業である。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 町の重点施策であるとともに少子化対策の観点から継続。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	こども医療費助成事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	住民課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	給付・年金係
	施策分野	子育て支援	(5)主担当者区分		主事
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	野木町こども医療費助成に関する条例・野木町こども医療費助成に関する条例施行規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	18歳到達後最初の3月31日までの児童の保護者	実施期間	昭和47年 ～
	事業内容	栃木県対象のこども医療費現物給付は、未就学児まで。町では、中学生まで現物給付。地域は、栃木県内である。他県は、償還払い。県の補助対象となるのは、未就学児1/2、小学校の現物給付1/4、償還払い1/2である。中学・高校生の医療費は、全額町で助成している。		
	前年度から改善した点	なし		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	3 款	2 項	2 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
コスト総額			千円	93,044	92,434	92,300	102,997	102,997
事業費	事業費等		千円	90,451	89,918	89,803	100,500	100,500
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円	26,295	27,165	26,477	30,180	30,180
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	64,156	62,753	63,326	70,320	70,320
	人件費		千円×人役	2,593	2,516	2,497	2,497	2,497
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.40	5,968 × 0.40	5,920 × 0.40	5,920 × 0.40	5,920 × 0.40
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.36	357 × 0.36	357 × 0.36	357 × 0.36	357 × 0.36
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
窓口に医療費助成の申請に来た住民に対し、助成手続きを行っている。 事業を広く活用いただくため、広報や町のHPや、出産後来庁したお客様に対し周知を行っている。	申請件数	件		48,569			44,622	

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
未就学児や学生期間など、支出の多い子育て世代の教育費負担軽減に繋がっている。	申請件数	件		48,569			44,622	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理由	子育て支援に大きな役割を担っている事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理由	住民から制度拡大の要望があった事業である。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理由	栃木県から補助金をいただいているため、アウトソーシングやコスト削減はできない。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業はなく、支給額の減額等も望めないため、現状が望ましい。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理由	所得制限がなく0歳～18歳まですべての子どもたちを対象にした制度である。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	医療費の全額負担を行っているため、基本的に受益者負担は発生しない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理由	県からの補助金もあり、町民に周知されているので。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	県からの補助金もあり、町民に周知されているので。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	子育てしやすい町としては、中3まで現物支給を拡大しており子育て支援となっている。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評 価 C. 事業継続	今後の方向性 県からの補助金もあり、町民に周知されているので、継続が必要。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 子育て支援の重要性から継続。
	3次評価	町長	評 価 	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	住民課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	給付・年金係
	施策分野	子育て支援	(5)主担当者区分		主事
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	野木町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例/野木町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例施行規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	ひとり親家庭の親	実施期間	S51 ～
	事業内容	ひとり親家庭(母子家庭・父子家庭)の医療費助成を行うことで、心身の健康の向上と増進を図ることを目的としている。対象者は、18歳到達後最初の3月31日までの子とその子を監護している親で、入院(食事代含まない)・通院の医療保険適用分を償還払いで助成する。毎年8月に所得審査を行っている。平成25年度から子どもは子ども医療費助成優先となっている。		
	前年度から改善した点	なし		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	3 款	2 項	2 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
コスト総額			千円	6,433	6,256	6,059	6,419	6,419
事業費	事業費等		千円	4,542	4,423	4,240	4,600	4,600
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円	1,977	2,081	1,828	1,988	1,988
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,565	2,342	2,412	2,612	2,612
	人件費		千円×人役	1,891	1,833	1,819	1,819	1,819
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.30	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	5,920 × 0.30	5,920 × 0.30
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.12	357 × 0.12	357 × 0.12	357 × 0.12	357 × 0.12
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
窓口に医療費助成の申請に来た住民に対し、助成手続きを行っている。 事業を広く活用いただくため、広報や町のHPで周知を行っている。	申請件数	件		1,893			1,735	

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
ひとり親家庭の未就学児や学生など、支出の多い子育て期間の教育費負担軽減に繋がっている。	申請件数	件		1,893			1,735	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画上の、「ひとり親家庭の増加等による多様な保育ニーズに対応する」に資する事業として実施している。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	ひとり親家庭は、増加傾向にあるため、受給者のニーズも高まっている。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 B. 行政主体が望ましい	理由	個人情報保護・経済的支援も含めて継続。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	平成25年度から子ども医療費助成優先し、類似事業との棲み分けを明示したことなどから、現状が望ましいと判断した。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 B. 概ね保たれている	理由	所得制限があるので、所得オーバーの年は、受けられない。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	基本的に受益者負担は発生しない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	個人情報保護の観点から、償還払い。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	経済的支援になるので、継続。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	個人情報保護の観点から今までどおり償還払いでよい。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 今までどおり事業継続。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 経済支援の観点から継続。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	ねたきり老人及び認知症である老人介護手当認定・支払事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	住民課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	給付・年金係
	施策分野	高齢者福祉の充実	(5)主担当者区分		主事
	施策	行き届いた生活支援	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	野木町在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当支給条例/野木町在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当支給条例施行規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	65歳以上の在宅老人で要介護4、及び5に認定されている人と同居し介護している方	実施期間	S63.4.1 ～
	事業内容	65歳以上の在宅老人で要介護4、及び5に認定されている人と同居し介護している方に月額3,000円を9月と3月に支給する。介護者の労を労うとともに、福祉の増進を目的として行っている事業である		
	前年度から改善した点	なし		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	3 款	1 項	5 目
区分	単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
コスト総額	千円	1,795	1,953	1,900	1,672	1,692
事業費 事業費等	千円	1,179	1,356	1,308	1,080	1,100
財源内訳 国支出金	千円					
財源内訳 県支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他	千円					
財源内訳 一般財源	千円	1,179	1,356	1,308	1,080	1,100
人件費	千円×人役	616	597	592	592	592
正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 × 0.10
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.00	357 × 0.00	357 × 0.00	357 × 0.00	357 × 0.00
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段

毎年6月に、町広報紙に折込で「いろいろな給付と手当」という案内を全戸配布、介護認定係に手当の案内を配布してもらっているので、幅広い周知ができている。

指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
支給人数	人		39			59	

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果

要介護4と5の方を、在宅で介護されている方に対して、支給額は少額だが介護者には、励みになっている。

指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
支給人数	人		39			59	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 B. 一部結びつく	理由	直接的な位置づけはないが、施策「介護サービスの拡充」における介護をする町民の支援として一部結びつくため。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	実績は、伸びている。今後団塊の世代が終了するまでは、老人介護は増加すると思われる。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 B. 行政主体が望ましい	理由	支給事務全般を行政で行っており、民間委託等は事務の効率化を妨げるため。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業はなく、支給額の減額等も望めないため、現状が望ましい。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 B. 概ね保たれている	理由	介護者という特定の方に対し支給する事業であるが、対象となる方には広く事業を活用いただいていると認識しているため、B評価とした。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	受益者というのには、馴染まない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	介護保険が導入されてはいるが、在宅の介護には労苦が伴うので、介護者にねぎらいの手当てはあると良い。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	介護保険が導入されてはいるが、在宅の介護には労苦が伴うので、介護者にねぎらいの手当てはあると良い。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	介護者にとっては、励みになっているので、継続したい。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 栃木市・下野市は、3,000円/月。小山市は、所得に応じて3段階。10,000円、5,000円、0円/月。今後も継続していきたい。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 介護者への負担軽減の観点から継続。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成31年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	野木町重度心身障がい者医療費資格者証交付・資格者証発行事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	住民課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	給付・年金係
	施策分野	社会福祉の充実	(5)主担当者区分		主任
	施策	障がい者福祉の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		野木町重度心身障がい者医療費助成に関する条例/野木町重度心身障がい者医療費助成に関する条例施行規則			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	重度心身障害者	実施期間	昭和48年　～
	事業内容	重度心身障害者の対象者に保険診療分の医療費を助成する。 所得制限はなし。		
	前年度から改善した点	なし		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	3 款	1 項	5 目
区分	単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
コスト総額	千円	34,456	33,119	33,279	37,835	37,835
事業費等	千円	31,513	30,262	30,444	35,000	35,000
財源内訳 国支出金	千円					
財源内訳 県支出金	千円	14,685	14,085	14,176	16,532	16,532
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他	千円					
財源内訳 一般財源	千円	16,828	16,177	16,268	18,468	18,468
人件費	千円×人役	2,943	2,857	2,835	2,835	2,835
正規職員	千円×人役	6,160 × 0.45	5,968 × 0.45	5,920 × 0.45	5,920 × 0.45	5,920 × 0.45
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.48	357 × 0.48	357 × 0.48	357 × 0.48	357 × 0.48
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段

・診断書・障害者手帳1・2級の方の申請を受付
・重度心身障害者医療費受給者資格者証を発行
・領収書を添付し申請後、計算、チェックをし保険診療分の金額を指定された口座に振り込む。
・事業の周知については、広報や町HP広く知れ渡るよう行っている。

指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
申請件数	件		7,014			7,195	

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果

重度心身障害者の医療費の全部または一部補助により、医療費に対する不安を軽減し、治療に専念できると認識している。

指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
申請件数	件		7,014			7,195	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画上「福祉のまち」に位置づけられ、障害者福祉に資する事務事業として結びつきがある。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	実績は、横ばいであるが、医療の進歩とともに医療費が高額となるケースもあり必要性が高い。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 B. 行政主体が望ましい	理由	栃木県から補助金をいただいているため、アウトソーシングやコスト削減はできない。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業はなく、支給額の減額等も望めないため、現状が望ましい。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	目的とした対象者に対しては、公平が保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	本事業による受益者負担は発生しない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	H30年度に県に陳情書を提出しているので、精神患者の医療費について検討していかなければならない。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	県からの補助金もあり、県の方針による。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	福祉行政の観点から継続。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 福祉行政の観点から継続。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 福祉行政の観点から継続。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性